

経済・金融  
フラッシュ

## 【フィリピンGDP】

## 4-6 月期は前年同期比+6.4%

～拡大する海外需要と復興需要で高成長は持続～

経済研究部 研究員 斉藤 誠

(03)3512-1780 msaitou@nli-research.co.jp

## 1. 4-6 月期は前年同期比+6.4%

フィリピンの国家統計調整委員会（NSCB）は8月28日、2014年4-6月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で6.4%の増加となり、昨年末の大型台風被害の影響で減速した前期（同+5.6%）および市場予想<sup>1</sup>（同+6.1%）を上回った。

実質GDPを需要項目別に見ると（図表1）、内需が減速感を強めたものの、好調な外需が成長率を押し上げたことが分かる。まず、GDPの約7割を占める個人消費は前年同期比+5.3%（前期：同+5.9%）と減速した。特に年初に1ドル=45ペソ台まで下落していた通貨が43ペソ台まで上昇したため、ペソベースで見た海外出稼ぎ労働者からの送金額（GDPの1割強に相当）の伸び率が弱まったこと（図表3）、また7月の台風9号による農産物被害などによってインフレ率が上昇したことが消費者の購買力低下に繋がったと見られる。政府消費は前年同期比+0.0%（前期：同+1.9%）と、やや減速した。総固定資本形成は前年同期比+4.0%（前期：同+11.0%）と減速した。建設投資が同+5.1%（前期：同▲1.3%）と昨年の大型台風からの復興の進展でプラスに転化したものの、設備投資が同+2.3%（前期：同+22.7）と大幅に減速したことが影響した。輸出は日本向けが日本の消費増税の影響で伸び悩んだものの、その他の地域は概ね好調を続けており、前年同期比+10.3%（前期：同+13.5%）と二桁増を維持した。また輸入は内需の鈍化、特に資本財の輸入が伸び悩み、前年同期比+1.4%（前期：同+10.1%）と大きく減速した。その結果、外需の成長率への寄与は+4.2%ポイント（前期：同+1.2%ポイント）と大幅に増加した。

供給項目別に見ると（図表2）、第二次産業が前年同期比+7.8%（前期：同+5.3%）と加速した。特にGDPの2割強を占める製造業が前年同期比+10.8%（前期：同+6.9%）と2四半期ぶりの二桁増となった影響が大きい。その他の産業では、第一次産業が前年同期比+3.6%（前期：同+0.9%）と加速したものの、第三次産業が前年同期比+6.0%（前期：同+6.8%）と減速した。

4-6月期の海外からの純所得<sup>2</sup>は前年同期比+12.7%（前期：同+15.0%）と減速したものの、国民総所得（GNI）は前年同期比+7.3%（前期：同+7.2%）と小幅に加速した。

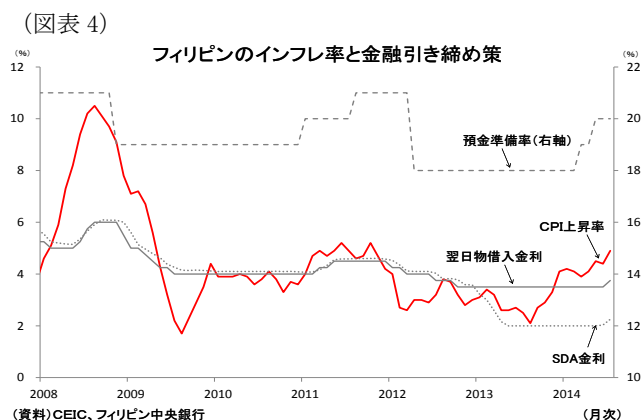
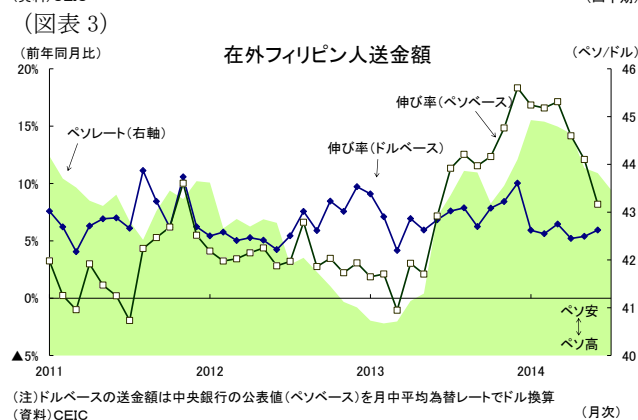
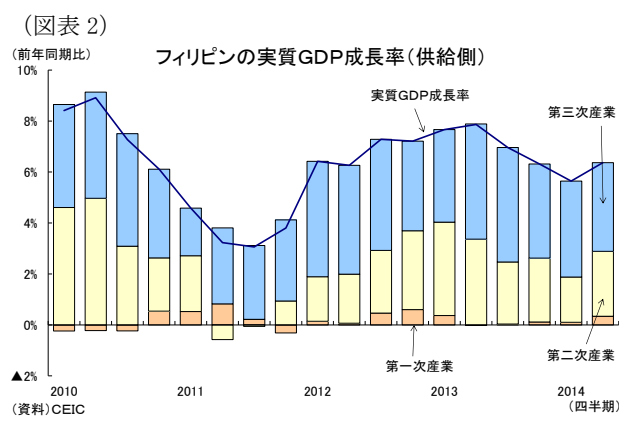
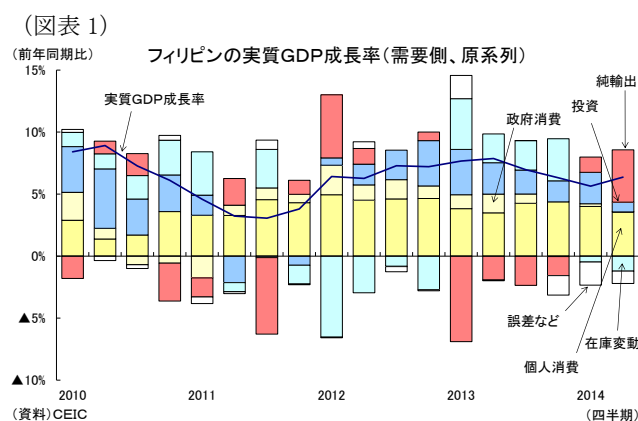
<sup>1</sup> Bloomberg 調査

<sup>2</sup> フィリピンでは、海外在住の出稼ぎ労働者（OFW：Overseas Filipino Workers）が多く、こうした出稼ぎ労働者から国内に送られる仕送りが個人消費に大きな影響を及ぼす。こうした出稼ぎ労働者の所得が海外からの純所得に計上されている。

## 2. 拡大する海外需要と復興需要で高成長は持続

フィリピン経済は、先行きも輸出が好調に推移すると共に、消費・投資が堅調さを保つことで6%台の高い成長率を維持するものと見ている。世界景気の緩やかな回復は、輸出を拡大させる上、海外出稼ぎ労働者からの送金を促す。特に送金額の4割を占める米国の景気回復の影響は大きく、消費も堅調さを保つだろう。また、投資は今期伸び悩んだものの、4-6月の業況判断指数<sup>3</sup>は50.7ポイントと1-3月から12.9ポイント上昇するなど、良好なビジネス環境は続いている。投資の先行きは年後半から政府主導の建設事業やインフラ整備など復旧・復興の本格化によって再び加速すると見ている。また、政府が取り組むインフラ整備やミンダナオ島の和平合意などは中期的にも投資を呼び込むため、長い目で見ても投資がこのまま減速を続けるとは考えにくい。

先行きの懸念材料としては、金融引き締め策による企業の投資意欲の減退が挙げられる。中央銀行はインフレ対策や信用膨張への懸念から、今年3月と5月に預金準備率を1%ずつ引き上げ、6月に主な資金吸収手段である特別預金口座（SDA）金利を+0.25%引き上げ、更に7月には3年ぶりに政策金利を+0.25%引き上げた<sup>4</sup>（図表4）。それでも7月の消費者物価指数は前年同月比+4.9%と、今年のインフレ目標（3~5%）の上限を超えようとしているほか、来年のインフレ目標（2~4%）の達成もリスクに晒されている。先行きのインフレ率は、台風被害による食品価格の高騰を受けて政府が実施する米の追加輸入策によって一部緩和されるだろうが、景気拡大や原油相場の変動など上昇圧力は根強いと見られる。9月11日に開催される金融政策決定会合では、政策金利もしくはSDA金利の引き上げが判断される可能性が高い。



<sup>3</sup> 業況判断指数は、全体の回答のうち「改善」から「悪化」の割合を引いた数値。プラスは楽観的見方が上回ったことを意味する。

<sup>4</sup> 14年8月末時点で預金準備率は20%、SDA金利は2.25%、政策金利は翌日物借入金利が3.75%、翌日物貸出金利が5.75%。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。